

13 経済プラス

第3種郵便物認可

四季彩り

世界経済は冷戦終了以来30年ぶりと成る転換点を迎えたと考えている。その転換点として、ここで日本企業に期待される役割について述べたい。

冷戦終了後、資本主義陣営はサッチャー英首相、レーガン米大統領、中曽根康弘首相など、「小さい政府」や「市場原理」を掲げるリーダーに率いられ、経済成長や株高を謳歌した。その後、二つの要因が世界経済の成長を更に持続させることになる。グローバルバリエーションとIT化だ。

ただし、この二つには副作用

西村証券チーフストラテジスト

門司 総一郎

用があった。先進国、特に米国の労働者が、機械や新興国の労働者に職を奪われ、格差が社会問題化した。さらに格



差と並んで成長路線の副作用と考えられるのが、環境問題だろう。異常気象や山火事など温暖化の弊害は既に目に見える脅威となっている。

こうした中でサステナビリティ(持続可能性)を求め、格差が高まってきたが、これは従来の経済成長路線の修正を求めるものであり、世界経済が転換を迎えたと考える理由だ。修正の動きは既に始まっている。

見方だ。

先日の米大統領選では、低所得者への減税、富裕層・大企業への増税を掲げた民主党のバイデン氏が勝利した。格差是正の動きは、最近の米政府・議会による「GAFA」(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン)の米IT大手4社に対する規制強化からも見て取れる。

この考えは近江商人の「三方よし」に通じる。ならば三方よしに精通した経営者を国際会議に送り、世界に発信することが重要となる。日本企業が世界経済の転換期において貢献できることは十分あると考える。